

令和 2 年 度
事 業 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の概要

1. 現況（令和3年3月31日現在）

① 法人名

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

② 本部の所在地

千葉県旭市イ 1326

③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日	
副理事長	野村 幸博	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	病院長
理事	齊藤 陽久	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	特任医師
理事	渡邊 三郎	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	副院長
理事	川副 泰成	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	副院長
理事	紫村 治久	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	院長補佐
理事	大塚 玲子	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	看護局長
理事	菅谷 敏之史	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克己	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	加瀬 寿一	自 令和2年4月1日 至 令和4年3月31日	前旭市副市長
監事	向後 剛	自 令和2年8月13日 至 令和2事業年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 令和2年8月13日 至 令和2事業年度財務諸表承認日	税理士

④ 職員数

職員数 常勤職員 2,162 名（平均年齢 39.8 才）

⑤ 法人目的

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容

- (1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (6) 災害等における医療救護を行うこと。
- (7) 看護師養成事業を行うこと。
- (8) 介護事業を行うこと。
- (9) 福祉事業を行うこと。
- (10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017 円、旭市（100%）

⑧ 沿革 平成 28 年 4 月 1 日より法人設立

2. 病院の概要（令和 3 年 3 月 31 日現在）

① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院

所在地：千葉県旭市イ 1326

設立：平成 28 年 4 月 1 日

病床数：989 床（一般 763，精神 220，感染 6）

②基本理念

すべては患者さんのために

- ・私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

③基本方針

信頼され選ばれる病院へ

- ・ 患者さんの権利と尊厳を尊重し、満足と信頼が得られる病院をめざします
- ・ 常に安全に配慮した医療環境の維持向上に努めます

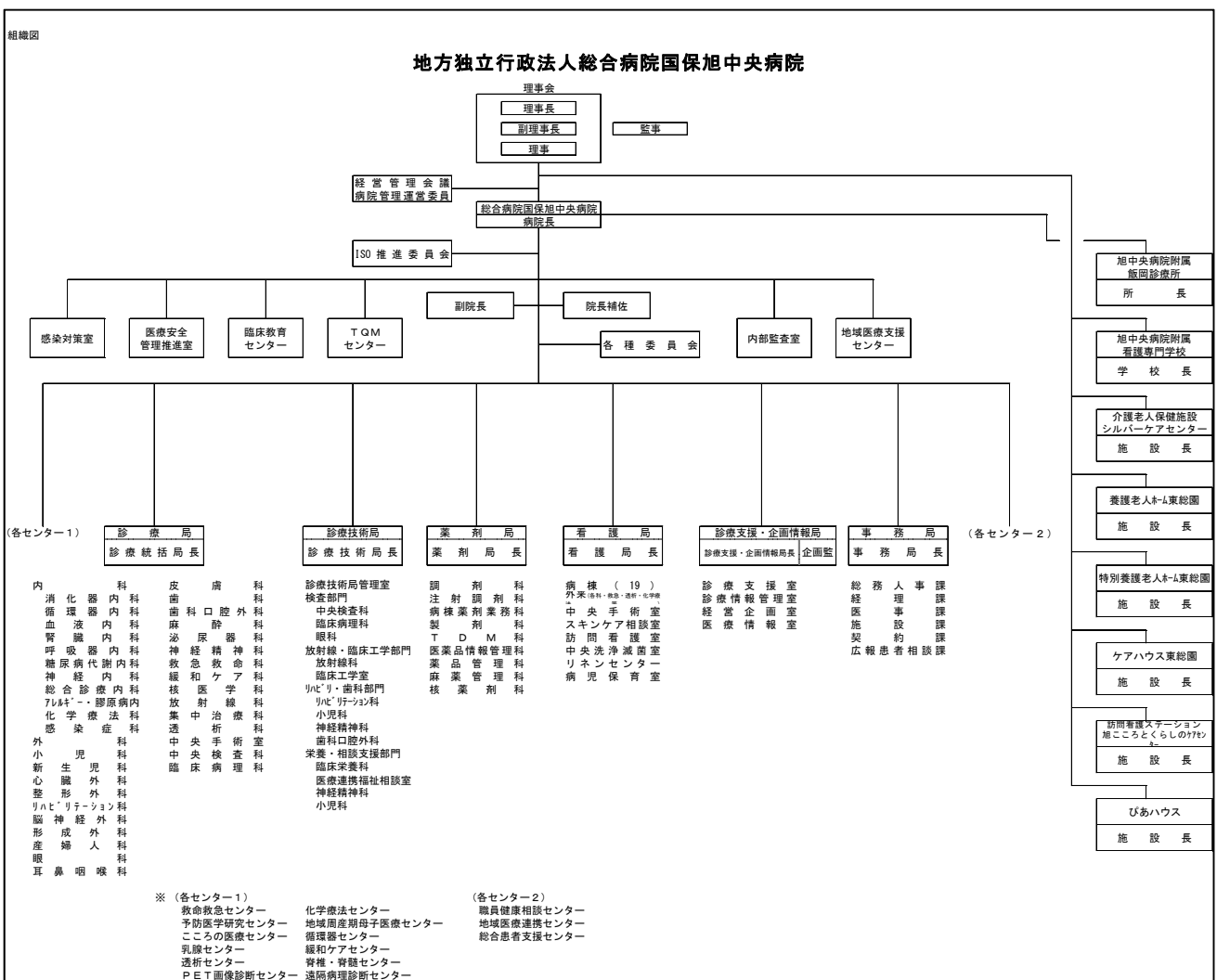
地域とともに歩む

- ・ 地域の皆さまの健康を守り、地域医療の向上に努めます
- ・ すべての救急医療をいつでも提供できるよう努めます
- ・ 保健・医療・介護・福祉の連携の核となる病院になります

未来へ向かって

- ・ 時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・ 地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・ 職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

3. 組織図



4. 財務諸表の要約、財務情報、事業に関する説明

4 頁から 16 頁、別紙 1～3 に記載の通り。

第2 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 診療機能の充実

(1) 患者中心の医療の推進

ア 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、今年度の患者満足度調査については入院患者のみを対象に10月に実施し、インフォームド・コンセントに係る項目は91.9%となった。

項目	令和2年度実績
外来項目（ほぼ満足以上）	実施見送り
入院項目（ほぼ満足以上）	91.9%

イ 救急車・ホットライン応需率は96.3%であり、可能な限り救急搬送患者を受け入れる体制を継続した。

項目	令和2年度実績
救急車・ホットライン応需率	96.3%

ウ 日帰り手術についてはヘルニア、白内障の手術を中心にを行い、年間769件（前年比67件の減少）実施した。

(2) 救急医療体制の充実

ア ハイブリッドERシステムの導入については、設備投資、必要性を考慮しながら導入の検討を行っていく予定である。

イ 令和2年救命救急センターの充実段階評価については令和3年1月に実施し、S評価を維持した。

項目	令和2年度実績
救命救急センターの充実段階評価	S

ウ ラピッドレスポンスシステム検討プロジェクト会議を継続的に月1回開催し、院内急変体制等の再構築及び各種資料の検討を行った。実際の運用については、継続して検討していく。

(3) 高度医療の確保と充実

ア 新型コロナウイルスの影響により優先順位の見直しが生じ、収支状況を踏まえ補助金の活用等、柔軟に対応し、医療機器の整備を実施した。購入機器は予算額1,238,000千円に対し734,000千円。

イ 5月より、婦人科領域の子宮全摘出術において保険診療が可能となった。内視鏡下手術支援ロボットによる手術件数は109件で前年比で11件増加した。

項目	令和2年度実績
内視鏡下手術支援ロボット件数	109件

ウ 5月より手術室の臨床工学技士を1名増員した。ロボット手術の年間の件数は109件となり、前年度より11件増加した。しかしながら、手術室の改修整備については未着手となっており、次年度以降の持越しとなった。

エ 経皮的動脈弁置換術（TAVI）の件数は年間47件実施しており、前年比で28件増加した。

項目	令和2年度実績
TAVI件数	47件

(4) 5疾病に対する医療水準の向上

ア がん

- ① 10月より乳腺外科に臨床遺伝専門医が配置された。がんゲノム医療拠点病院である千葉県がんセンターの連携病院として申請し、令和3年4月から認定された。
- ② がん診療連携拠点病院（高度型）として、様々ながん手術、放射線治療13,001件（ライナック12,889件、小線源112件）、化学療法11,424件をはじめとした専門的ながん治療を提供した。
- ③ 処方オーダーの監査を実施、安全で適正な治療の支援を行った。また、治療導入の患者へは、安心して治療が受けられるように説明書を用いて投薬スケジュールや副作用の説明、お薬渡し口では有害事象等をヒアリングし、医師へ情報のフィードバックを行った。薬剤師外来については人員、場所、時間等の諸問題あり今後検討する。
- ④ 令和2年度の放射線治療件数は13,001件（ライナック12,889件、小線源112件）で、前年比208件の減となった。新たな放射線治療棟の建設工事が完了し、令和3年4月に稼動を開始した。

イ 脳卒中

- ① 脳梗塞急性期患者に対して24時間専門医師を待機させ、MRI等による画像診断及び、血管内手術を含む外科的緊急手術について、24時間実施できる体制を

継続した。

- ② 脳梗塞における入院患者 499 名に対し、早期リハビリ実施患者 445 名。実施割合は 89.2%となった。

項目	令和2年度実績
脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	89.2%

ウ 急性心筋梗塞

- ① 循環器内科は専門医・後期研修医計 16 名の体制で診療にあたっており、夜間は専門医、後期研修医、初期研修医の 3 名で待機し冠動脈カテーテル治療等を 24 時間提供できる体制を維持した。
- ② 令和 2 年度のバイパス手術件数は 25 件であり、緊急手術等に対応できる体制を継続して維持した。

項目	令和2年度実績
バイパス手術件数	25件

- ③ 令和 2 年度の実績として、心肺運動負荷試験に基づく運動処方が 96 件、外来回復期心臓リハビリテーションが 66 件であった。

項目	令和2年度実績
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	96件
外来回復期心臓リハビリテーション	66件

エ 糖尿病

- ① 近隣医療機関との連携を強化し、2 人主治医制の推進および地域の保健師、ケアマネージャーとの協働により地域全体の糖尿病管理や糖尿病腎症進展予防に努めた。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域のイベント等は中止になったが、院内の職員に対し「糖尿病療養指導士」の資格取得に向けた支援、院外でのブルーライトアップおよび外来患者糖尿病教室は、感染防止対策を講じながら実施した。

オ 精神疾患

- ① 24 時間 365 日の精神科救急医療提供体制を維持し、救急算定率 56.8%、平均在院日数が 60.8 日であった。
- ② 令和 2 年度クロザピン治療の新規導入 3 件で目標未達だった。持続性注射剤治

療は、新規 15 件であり、合計 66 件であった。

項目	令和2年度実績
クロザピン件数（新規導入）	3件

③ 治療を担当する医師が TMS の講習会に参加し、導入の準備を進めた。

(5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の
取組み

ア 災害時医療

- ① 事業継続計画についてはマニュアルの改訂、編集について様々な災害等を想定して検討を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大の為、災害派遣医療チームの研修会等は開催されなかった。病院災害訓練等でチームの連携等を確認した。
- ③ 新型コロナウイルス感染患者を想定した搬送訓練を近隣医療機関、消防署と共に 8/8 に実施し連携体制の構築及び確認を行った。また、9/26 には附属施設でのクラスター対応訓練を実施した。

イ 周産期医療

- ① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持しており、ハイリスクな出産患者を約 200 名程度受け入れた。
- ② NICU 及び GCU の体制を維持、産科と連携を図りつつ、周産期における新生児、妊婦の救急搬送を行う体制を維持した。

ウ 小児医療（小児救急医療も含む。）

- ① 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で小児科救急受診者数が 3,176 人と大きく減少したが、従来通りの診療体制で 24 時間 365 日小児救急患者を受け入れた。
- ② 従来通り人工呼吸管理を含む重症小児患者・重症感染症・川崎病・てんかんなどの神経疾患・慢性腎疾患・先天性心疾患・重症心身障害児(者)・COVID-19 患児の外来・入院管理を行った。
- ③ 小児科病棟において、4 名の保育士資格を持ったスタッフを配置している。付添いが出来ない場合に預かりが可能な入院患児についての基準を設定し、実施した。

エ 感染症医療

- ① 院内感染対策委員が中心となった抗菌薬適正使用チームにより、適正な抗菌薬の選択および使用を監視、指導を行った。
- ② 第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制を感染状況に応じて整備し、患者を受け入れた。また院内の感染対策を徹底し、職員の感染者は発生していない。
- ③ 感染症防止対策加算合同カンファレンスは5/26、7/28、10/6、2/9の4回開催し、施設間での感染症医療における情報交換を行った。

項目	令和2年度実績
感染症防止共同カンファレンス	4回

(6) 高齢者医療の取り組み

- ア 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、行政機関、近隣医療機関との集合研修会等は中止のケースが多かったが、下半期に開催された協議会等で情報共有などを行った。受診方法等の専門的な相談は継続して行っており、当地域の認知症疾患医療センターとしての役割を担った。
- イ 香取海匠地域リハビリテーション広域支援センター事業として、市町村一般介護予防事業へ講師派遣等の支援を行った。(旭市8件、匝瑳市2件) 旭市内の住民主体の通いの場へ出向き、外出自粛中の運動に対する調査・指導等を行った。(14件)

(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底

ア 医療安全対策の徹底

- ① 感染対策を講じながら集合研修を14回開催、570名が参加し、ほぼ全職員の導入研修が終了した。透析センターにて多職種への介入を行い、チームワークの向上を図った。第2回医療安全文化調査を実施、全体的な傾向は変わらないが、職員の医療安全に関する意識が高まっている結果となった。
- ② インシデント、アクシデント報告件数は3,861件(前年度より533件増加)、目標値より上回った。未然に防止できたポジティブインシデントが293件(前年度より153件増加)となり、報告意識が向上した。

項目	令和2年度実績
インシデント・アクシデント報告件数	3,861件

- ③ 全体研修の講師として、5名が指導者となり、目標値より上回った。

項目	令和2年度実績
チームステップス指導者育成数	5名

イ 感染防止対策の徹底

- ① 令和2年度の感染研修会については、密集した空間を防ぐ為、Web や DVD 等による視聴形式とした。6 月と 10 月に 2 回研修を配信し、研修会参加（視聴）率は 6 月が 93.1%、10 月が 95.1%であった。

項目	令和2年度実績
感染研修会受講率	94.1%

- ② 診療科毎にリンクドクターを配置し、スムーズな情報伝達体制の強化に努めた。医師の研修会受講率の向上に継続して取り組む。
- ③ 院内感染対策委員が介入し、消化器外科手術部位感染サーベイランスを実施、創部感染発生の抑制に努めた。

(8) 地域連携の推進

- ア 実績として、紹介患者数が 16,827 人（前年比 3,523 人減）で紹介率が 65.9%（+0.9%）、逆紹介患者数は 25,164 人（前年比 3,637 人減）で逆紹介率が 98.5%（+6.5%）であった。検査機器が共同利用できる登録医の件数は 217 件で、検査件数は 2,667 件であった。

- イ 地域医療者医師懇談会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の開催は見合わせた。

項目	令和2年度実績
地域医療者医師懇談会回数	開催見送り

- ウ 新型コロナウイルスの影響により、国・県において地域医療構想の推進については保留状態となっており進展はなかった。

(9) QI 分析等による医療の質の向上

- ア 日本病院会、全国自治体病院協議会等が総括する QI プロジェクトに参加、結果を関係科へフィードバックした。がん医療の更なる質向上を図るため CQI 研究会への登録を開始した。

- イ 令和2年度の QC 活動は 5 チームが活動し、QC 活動発表会については新型コロナウイルス感染防止のため、録画にて実施した。活動内容等は冊子に纏め配布した。

2 患者等のサービスの向上

(1) 患者満足度の向上

- ア 成人の全身麻酔下予定手術の全科介入が開始され、今後小児への介入を図る予定。
3ヶ月毎に担当責任者による運営会議を開催し、必要に応じ外来、病棟、手術室との情報共有を行い、円滑な入退院支援の充実に努めた。
- イ 患者満足度調査は10月に入院患者のみを対象に実施、投書箱等からの意見については患者相談中央会議にて報告し情報共有、必要な対策を検討し、駐車場やロータリーなど利用者から意見の多かった箇所の改善を図った。
- ウ カルテ開示については、当院の定める規定に沿って対応した。開示件数は143件。非開示はなかった。

(2) 診療待ち時間等の分析改善

- ア 毎月電子カルテからデータを抽出して調査を実施。予約患者の平均待ち時間については平均32.9分、会計待ち時間の平均は5.4分となっている。クレジットカード登録による診療費後払い機能を導入した。
- イ 豆知識講座については新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は実施を見送った。

(3) 職員の接遇向上

- ア 具体的な事例を交えた職員向け接遇研修会を10/22に開催し、113名が参加した。
- イ 新型コロナウイルス感染防止のため、集合研修を中止。資料を配布し各部署にて自習形式とした。

(4) 患者等の利便サービスの向上

- ア 利便施設の整備については、検討の結果、患者さん等から要望の多いコンビニエンスストアの設置を進めることとし、売店業者と設置について検討を行った。来年度は店舗設置に向けて具体的な検討を行う予定。
- イ 本館正面駐車場の整備工事が7/31に竣工、砂利敷き部分のアスファルト化および駐車区画の拡幅を実施した。また、病院北側市道拡幅に伴う当院駐車場のセットバック工事が1/31に竣工、当該駐車場の整備計画を進めた。

3 市の施策推進における役割の発揮

(1) 市民への保健医療情報等の提供・発信

ア 病院を会場に行う市民健康講座は新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止した。地域住民の要望に応じて講師が出向いて行う出前講座は感染防止対策のもと2件実施した。

イ 広報誌「こんにちは」(3回発行)、インフォメーション(毎月発行)、広報あさひ「病院だより」(毎月掲載)、ホームページにより医療情報等の発信を継続した。

ウ 新型コロナウイルス感染防止と参加者の安全確保の観点、市のイベント開催方針等をふまえ、開催を中止した。

(2) 市の施策への連携・協力

ア 市のまちづくり事業の進展を踏まえ、市と協議を進めており、令和3年度には一定の方向性が決定できる見込みとなった。

(3) 予防医療に関する取組み

ア 健診センター年間利用患者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、延べ2,318人(前年比145人減)であった。12月に「人間ドック健診施設機能評価認定施設」を更新、より一層機能の充実を図る。

イ 10月に「健診センター」から「予防医学研究センター」へ名称を変更した。予防医学を通じ健康なまちづくりを推進できるよう、人々の健康維持に積極的に貢献できるよう努めた。

(4) 旭市生涯活躍のまちづくりへの協力

ア まちづくり事業は順調に進捗しており土地造成工事に着工した。来年度は建設工事に着工することとなっており、今後も連携協力を行う。

イ 生涯活躍のまち事業の概要について、情報収集を進めており、講座開催については、市の要望に応じて検討する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する措置

1 ガバナンスとコンプライアンス(企業統治と法令遵守)

(1) 組織マネジメントの充実

ア 理事会は計画どおり7回開催し、令和元年度決算や組織改定等について議決した。経営管理会議は42回開催(原則毎週木曜)し、理事会上程議案や経営・運営上の課題等について審議し、効率的な業務執行に努めた。

イ IS09001 については、3 年に 1 度の認定更新審査が 12/9 から 3 日間かけて実施された。審査部署における不適合の指摘は無く、認定施設更新登録となった。

(2) 情報管理体制の徹底

ア 新型コロナウイルス感染防止のため、集合研修を中止。資料を院内ホームページへ掲示、職員へ案内を配布し、各部署にて自習形式とした。

イ 設置計画、必要性等も含め継続して検討を行う。

ウ 3 月末よりマイナンバーカードによる健康保険証利用に対応し、オンライン資格確認が可能となった。

(3) 内部統制の充実

ア 法人の内部統制機能の充実を図ることを目的として 10/1 付で内部監査規程を施行するとともに、同日付で内部監査室を開設し、内部監査業務の対応を開始した。令和 2 年度の対応としては、内部監査を複数部門実施しており、今後については、毎年複数の部門を監査対象として内部監査を継続する。

イ オリエンテーションにて実施予定であったが、コロナウイルスの影響により集合研修を中止。資料を配布し各部署にて自習形式とした。

2 効率的・効果的な業務運営

(1) 働き方改革と就業環境の充実

ア 医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する取組事項について院内掲示等により患者に周知中。衛生委員会において、医師、医師以外それぞれについて、時間外労働状況を報告。有給休暇取得状況について部署長へ月次報告を実施、特に医師の取得を促進し、時間外労働の縮減・有給休暇の取得に向けて取り組んだ。

イ タスク・シフト/シェアに関するアンケート調査を看護局、診療技術局、事務局の責任者に実施した。実施結果に基づき、診療科との協議などを通じて、適切に対応する。

ウ 9/16～10/31 にかけてストレスチェックを実施。(提出者 727 名、昨年比 118 名増) 分析結果を個別にフィードバックし、高ストレスの希望者に対して産業医による面談を実施した。

エ 新看護師宿舎内に院内保育園が完成し、6 月から 24 時間対応の院内保育運営を始めた。定員 60 名、3 月末現在の利用者数 51 名。

(2) 職員の確保

ア 医師確保

- ① 勤務間インターバルや連続勤務時間の制限、多様な働き方など、今後、検討会の議論を注視しながら適切に対応する。
- ② 新型コロナウイルス感染防止のため、面接の制限などリクルート活動に影響があったが、民間機関の活用や、HP からの応募者へのアプローチなどのリクルート活動により、令和 3 年 4 月入職医師を 4 名確保した。
- ③ 令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響により学生、研修医向けのセミナーは Web 等で実施、専攻医は院内から初期研修医 10 名が残留し、院外から 6 名、計 16 名を確保した。
- ④ 1 年次 28 名、2 年次 29 名の初期研修医に対し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施しながら、カンファランスやレクチャー等を実施した。令和 3 年度の初期研修医については 98 名が受験し、マッチングでもフルマッチを維持した。

項目	令和2年度実績
初期研修医の確保	フルマッチ

イ 看護師等の確保

- ① 年間通して看護有資格者数は 960 名以上を維持した。令和 2 年度採用 125 名（3 名増）、退職 94 名（2 名減）、令和 3 年 4 月 1 日付け有資格者は 1,002 名となった。

項目	令和2年度実績
看護師数	1,002名

- ② 年間通して看護補助者数は 160 名以上を維持した。産育、病気休暇などが常時 2～3 名、年度途中の入退職が多かったが夜間 100 対 1 急性期看護補助体制加算を維持した。

項目	令和2年度実績
看護補助員数	207名

ウ 医療・介護技術職員の確保

- ① 採用計画に基づき医療技術職員は令和 3 年 4 月 1 日付で管理栄養士 1 名、公認心理師 2 名、作業療法士 2 名、理学療法士 1 名、歯科衛生士 1 名、臨床検査技師 6 名、臨床工学技士 2 名、診療放射線技師 1 名を採用。また令和 2 年度期中に薬剤師を 1 名採用した。

- ② 「日本薬剤師レジデント制度研究会」に入会したが今年度はコロナ禍により研究会自体の活動がなかった。厚労省から発出される「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」の資料等から情報収集を行った。

エ 事務系職員等の確保

- ① 採用計画に基づき事務系職員は令和3年4月1日付で上級1名、初級5名を採用し、事務局各課へ配属した。また非正規職員を継続募集し、人員の確保、強化を図った。

オ 少子・高齢化対策

- ① オートメーションの研究等については AI・業務自動化展等に参加し、最新の技術等について情報収集を行った。来年度も引き続きポストコロナを見据えた、医療分野におけるデジタルトランスフォーメーション等の応用を念頭にオートメーション化の調査・研究を行う。

(3) 職員の職務能力の向上

- ア 新型コロナウイルスの影響により、海外研修や講師の招聘が困難な状況となっている。
- イ 資格取得数は、医師29件、看護師6件、技師8件、事務2件の取得があった。資格取得者には受験料等の補助を行いスペシャリストの育成促進を図った。
- ウ 地域医療支援センター(スキルセンター)の利用実績は、利用件数942件、利用者数4,375名。そのうち、医療従事者の利用は、886件、利用者数は3,036名であった。
- エ 設置計画、必要性等も含め継続して検討を行う。

(4) 看護師の養成と看護教員の確保

- ア 感染対策を徹底したオープンキャンパスの実施(8・9月に2回開催)と、個別進路相談の対応を増やし、約220名(前年度より約170名減)の参加者を得た。受験者数は95名で、選抜の上、入学者は54名となった。

項目	令和2年度実績
看護学生数	54名

- イ 新型コロナウイルスの影響で臨地実習の一部を学内演習に切り替え、外部施設使用の在宅看護領域等の実習も9月から臨地で可能となった。第110回看護師国家試験結果は当校合格率96.6%、全国新卒者合格率95.4%であった。

項目	令和2年度実績
看護師国家試験合格率	96.6%

ウ 令和2年度は看護教員数12名で学生の教育へあたった。但し、看護教員養成講習会受講済みの教員は6名で令和3年度実施の研修受講が1名決定している。研修修了している外部採用者に期待している。

項目	令和2年度実績
専任看護教員数	6名

3 安定的な経営基盤の確保

(1) 収入の確保

ア 平均在院日数、手術件数が目標未達となった。患者数及び単価についてはコロナ禍の影響が少なからずあったが目標を上回った。

項目	令和2年度実績
1日当たり入院患者数（一般）	708人
1日当たり外来患者数（一般）	2,216人
平均在院日数（一般除外有）	13.5日
病床利用率（一般）	92.1%
手術件数	8,163件
経常収支比率	101.8%
医業収支比率	102.6%
外来単価（一般）	23,639円
入院単価（一般）	75,796円
医療機関群	特定病院群
後発医薬品数量シェア	92.1%

イ 診療報酬改定に伴う新たな基準を取得しつつ、S C Uや遺伝カウンセリング加算等の施設基準の申請を行った。

(2) 費用の節減

ア 高額薬品の使用増加等により、材料費対医業医収益比率のみが目標未達となった。

項目	令和2年度実績
給与費(医業+一般)対医業収益比率	49.6%
材料費対医業収益比率	32.7%
経費（医業+一般）対医業収益比率	16.3%

(3) 計画的な設備投資

- ア 施設整備等検討会議を継続的に開催。駐車場をはじめ老朽化施設の整備について検討した。
- イ 老朽化が著しい看護師宿舎（５・７・９・１０ 清明寮）の解体費用（大概算）について施設整備等検討会議で提示し検討を行った。２／２８に放射線治療棟増築工事が竣工した。
- ウ 医師の単身用宿舎の不足に対応するため、第１職員宿舎７室を看護師用から医師用へ変更し対応した。
- エ 台風による長期停電の経験を踏まえ、東京電力パワーグリッド㈱と停電時の対応について協議を進めてきたが、一定の成果（合意）が得られた。また、同社との緊急時連携体制についてホットラインを確定した。

第４ 予算

１ 予算（令和２年度）

※別紙１のとおり

２ 収支計画（令和２年度）

※別紙２のとおり

３ 資金計画（令和２年度）

※別紙３のとおり

1. 決算（令和2年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収入	40,654	40,064	▲ 590
営業収益	38,965	39,002	37
医業収益	35,900	34,220	▲ 1,680
補助金等収益	114	1,704	1,590
運営費負担金収益	1,978	2,133	155
その他営業収益	972	945	▲ 27
営業外収益	598	562	▲ 36
運営費負担金収益	272	209	▲ 63
その他営業外収益	326	353	27
臨時利益	0	0	0
資本収入	1,091	501	▲ 590
長期借入金	1,088	340	▲ 748
その他資本収入	3	161	158
支出	38,502	38,417	▲ 85
営業費用	33,803	34,210	407
医業費用	28,817	29,225	408
給与費	13,527	14,170	643
材料費	10,939	11,172	233
経費	4,097	3,779	▲ 318
研究研修費	253	104	▲ 149
一般管理費	3,870	3,853	▲ 17
その他営業費用	1,116	1,132	16
営業外費用	369	366	▲ 3
資本支出	4,329	3,841	▲ 488
建設改良費	2,548	2,060	▲ 488
償還金	1,779	1,779	0
その他資本支出	2	2	0

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
 - (1) 人件費の見積り
期間中の給与費として総額17,819百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 - (2) 運営費負担金の算出等
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
 ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分
 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る管理運営費の一部

2. 収支計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	39,634	39,664	30
営業収益	39,059	39,118	59
医業収益	35,766	34,121	▲ 1,645
補助金等収益	114	1,704	1,590
運営費負担金収益	1,978	2,133	155
資産見返負債戻入	220	232	12
その他営業収益	981	928	▲ 53
営業外収益	575	538	▲ 37
運営費負担金収益	272	209	▲ 63
その他営業外収益	303	329	26
臨時利益	0	7	7
費用の部	39,566	39,104	▲ 462
営業費用	38,995	38,590	▲ 405
医業費用	33,453	33,288	▲ 165
給与費	14,872	14,758	▲ 114
材料費	10,916	11,155	239
経費	4,257	3,926	▲ 331
減価償却費	2,972	3,098	126
控除対象外消費税償却	199	254	55
研究研修費	238	97	▲ 141
一般管理費	4,292	4,123	▲ 169
その他営業費用	1,250	1,179	▲ 71
営業外費用	369	366	▲ 3
臨時損失	202	148	▲ 54
純利益	68	560	492
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	68	560	492

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

3. 資金計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	50,286	48,655	▲ 1,631
業務活動による収入	39,563	38,841	▲ 722
診療業務による収入	35,900	34,070	▲ 1,830
運営費負担金による収入	2,250	2,342	92
補助金等による収入	114	1,175	1,061
その他の業務活動による収入	1,298	1,253	▲ 45
投資活動による収入	23	569	546
補助金等による収入	3	157	154
その他投資活動による収入	20	412	392
財務活動による収入	1,088	340	▲ 748
長期借入による収入	1,088	340	▲ 748
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	9,612	8,904	▲ 708
資金支出	50,286	48,655	▲ 1,631
業務活動による支出	35,037	35,422	385
給与費支出	17,475	17,750	275
材料費支出	10,939	12,292	1,353
その他の業務活動による支出	6,623	5,380	▲ 1,243
投資活動による支出	2,570	2,307	▲ 263
有形固定資産購入による支出	1,951	1,209	▲ 742
その他の投資活動による支出	619	1,099	480
財務活動による支出	2,148	1,785	▲ 363
長期借入金の返済による支出	421	421	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,358	1,358	0
その他の財務活動による支出	369	6	▲ 363
翌事業年度への繰越金	10,530	9,140	▲ 1,390

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。